

(単位:千円)

令和7年度
決算状況

		番 号	19
市 区 町 村 コ ー ド	122211	市 町 村 類 型	Ⅳ－3
市 町 村 名	八 千 代 市	R7普通交付税 種 地 区 分	Ⅱ 8

人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	7年	205,052 人	51.39 km ²	3,990.1 人	7年国調	- 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	2年	199,498 人			2年国調	183,397 人		- 人	- 人	- 人	
	増減率	2.8 %						- %	- %	- %	
住 民 基 本 台 帳	8.1.1	208,344 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				就 業 人 口	7 年 国 調	- 人	- 人	
	7.1.1	206,692 人	昭42. 1. 1 市制施行					2 年 国 調	943 人	16,478 人	68,815 人
	増減率	0.8 %							1.1 %	19.1 %	79.8 %
区 分			令和7年度	令和6年度	増減額	対R6増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①			86,375,178	77,327,697	9,047,481	11.7 %	財 政 力 指 数		0.91		
2. 歳 出 総 額 ②			82,022,705	73,934,000	8,088,705	10.9	実 質 収 支 比 率		7.8 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			4,352,473	3,393,697	958,776	28.3	経 常 収 支 比 率		96.7 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			1,222,175	1,077,776	144,399	13.4	積 立 金 現 在 高		7,272,570		
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤			3,130,298	2,315,921	814,377	35.2	うち財政調整基金	2,261,830			
6. 単 年 度 収 支 ⑥			814,377	△ 264,383	1,078,760		地 方 債 現 在 高		40,517,233		
7. 積 立 金 ⑦			10,458	5,310	5,148	96.9	債務負担行為支出予定額		26,276,320		
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨			1,766,324	1,729,732	36,592	2.1	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)			△ 941,489	△ 1,988,805	1,047,316		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額				32,093,381			実 質 公 債 費 比 率		5.6 %		
基 準 財 政 収 入 額				29,255,197			将 来 負 担 比 率		15.3 %		
標 準 財 政 規 模				40,208,875			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				-			第 三 セ ク タ ー 等 名		R7年度末の債務保証額又は損失補償額		
							千葉県土地開発公社		520,849		

地方公営事業会計の状況

[illegible]

注「企適」は、令和7年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	19										
市 町 村 名		八 千 代 市			市町村類型		Ⅳ－3				
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R6増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R6増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		34,204,222	39.6 %	6.9 %	31,604,654	人 件 費		12,876,184	15.7 %	5.2 %	11,787,039
地 方 譲 与 税		412,966	0.5	1.7	412,966	う ち 職 員 給		8,184,485	10.0	2.6	
利 子 割 交 付 金		62,539	0.1	232.0	62,539	扶 助 費		25,239,872	30.8	4.0	6,003,304
配 当 割 交 付 金		341,444	0.4	7.3	341,444	公 債 費		4,970,136	6.1	△ 4.2	4,970,136
株式等譲渡所得割交付金		569,195	0.7	19.0	569,195	元 利 元 金		4,779,303	5.8	△ 4.9	4,779,303
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	内 訳 償還金 利 子		190,833	0.2	16.1	190,833
地 方 消 費 税 交 付 金		5,193,281	6.0	8.0	5,193,281	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		56,019	0.1	0.7	56,019	義務的経費小計		43,086,192	52.5	3.3	22,760,479
自動車取得税交付金		0	0.0	－	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－		物 件 費		15,267,744	18.6	9.4	10,969,640
自動車税環境性能割交付金		79,777	0.1	1.0	79,777	維 持 補 修 費		249,547	0.3	△ 9.8	244,314
法 人 事 業 税 交 付 金		391,826	0.5	6.1	391,826	補 助 費 等		3,560,866	4.3	△ 1.4	2,267,108
地方特例交付金等		263,528	0.3	△ 79.4	263,528	うち一部事務組合に対するもの		208,622	0.3	△ 13.6	
地 方 交 付 税		3,032,888	3.5	△ 7.3	2,839,338	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		41,990	0.1	5.7	41,990
内 訳	普 通	2,839,338	3.3	△ 7.8		経 常 的 繰 出 金		6,169,807	7.5	1.5	5,100,848
	特 別	191,504	0.2	1.1		経 常 的 経 費 小 計		68,376,146	83.4	4.1	41,384,379
	震災復興特別	2,046	0.0	△ 5.0							
一 般 財 源 計		44,607,685	51.6	3.5	41,814,567	投資的経費のうち人件費		452,940	0.6	110.2	
交通安全対策特別交付金		16,767	0.0	△ 3.9	16,767	普 通 建 設 事 業 費		13,165,016	16.1	80.0	
分担金及び負担金		454,881	0.5	1.9	0	内 訳	補 助	3,710,998	4.5	70.8	
使 用 料		888,708	1.0	0.7	220,820		単 独	9,395,173	11.5	83.7	
手 数 料		877,226	1.0	△ 0.9	0		国直轄事業負担金	0	0.0	－	
国 庫 支 出 金		17,834,385	20.6	11.5			県 営 事 業 負 担 金	58,845	0.1	108.2	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		483,811	0.6	8.7	483,811	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	－	
都道府県支出金		6,176,123	7.2	8.9		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財 産 収 入		97,047	0.1	75.4	32,257	投 資 的 経 費 小 計		13,165,016	16.1	80.0	
寄 附 金		138,527	0.2	△ 12.1							
繰 入 金		2,688,907	3.1	35.6	0	積 立 金		83,229	0.1	△ 86.0	
繰 越 金		2,233,697	2.6	3.5		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		328,500	0.4	9.5	
諸 収 入		2,026,514	2.3	0.6	242,898	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		69,814	0.1	△ 0.1	
地 方 債		7,850,900	9.1	123.0		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	うち減収補填債特例分	0	0.0	－		合 計		82,022,705	100	10.9	
	うち臨時財政対策債	0	0.0	皆減		うち東日本大震災分		127,323	0.2	△ 37.3	
合 計		86,375,178	100	11.7	42,811,120						
うち東日本大震災分		128,148	0.1	△ 37.1							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R6増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R6増減率	
市 町 村 民 税		17,141,384	50.1 %	12.5 %	332,488	議 会 費		374,995	0.5 %	△ 6.6 %	
	所 得 割	15,083,234	44.1	14.1	0	総 務 費		6,895,181	8.4	8.6	
	法 人 税 割	1,220,359	3.6	1.0	332,488	民 生 費		36,896,354	45.0	3.9	
	固 定 資 産 税	12,838,937	37.5	2.1	0	衛 生 費		7,462,128	9.1	8.5	
	土 地	4,617,254	13.5	1.9	0	労 働 費		12,893	0.0	△ 3.9	
	家 屋	6,397,631	18.7	1.1	0	農 林 水 産 業 費		973,279	1.2	151.3	
	償 却 資 産	1,810,291	5.3	6.3	0	商 工 費		518,696	0.6	△ 4.8	
そ の 他		4,223,901	12.3	0.8	0	土 木 費		4,131,732	5.0	△ 8.7	
合 計		34,204,222	100	6.9	332,488	消 防 費		2,802,721	3.4	17.3	
国民健康保険税(料)		3,351,837		0.3		教 育 費		16,984,590	20.7	44.7	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	－	
	市 町 村 税	99.3 %	50.7 %	98.3 %		公 債 費		4,970,136	6.1	△ 4.2	
	市 町 村 民 税	99.2	40.5	97.8		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.5	67.7	98.9		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税(料)	93.1	40.5	86.4		合 計		82,022,705	100	10.9	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			R7決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
小学校施設整備事業		R7	6,079,591	6,079,591	1,194,593	3,753,300	510,048	621,650			
体育施設管理事業		R7	1,560,604	1,560,604	0	1,283,900	23,902	252,802			
庁舎建設事業		R7	749,112	749,112	27,450	521,000	129,903	70,759			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。